

「健康的で持続可能な食環境づくりに参画する団体の増加」について

【目標項目】

健康的で持続可能な食環境づくりに参画する団体の増加

【ベースライン値の設定】

令和8年度に設置予定の「健康的で持続可能な食環境づくり」に係る組織体※への参画団体数により設定する。

※ 詳細は参考資料2参照

【参考】 健康日本21(第三次)における指標等について

指標	「健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブ」に登録されている都道府県数
データソース	イニシアチブ登録情報(厚生労働省ウェブサイトにおいて公表予定) ※毎年度末における登録数を集計
現状値	0都道府県(令和4年度)
ベースライン値	- 都道府県(令和6年度データを採用予定)
目標値	47都道府県
目標値設定の考え方の概要	<p>健康的で持続可能な食環境づくりは、全ての都道府県で重要である。また、こうした食環境づくりを推進できる事業者(食品製造、食品流通、メディア等)は全ての都道府県に存在する。このため、全都道府県数の 47 都道府県を目標値とした。</p> <p>なお、ここでいう「都道府県数」とは、以下の〔1〕及び〔2〕を満たす取組として、イニシアチブとの連携に係る申請を行った上で、イニシアチブに登録された都道府県数である。</p> <p>〔1〕 都道府県として、健康的で持続可能な食環境づくりを推進するための組織体(産学官等が望ましいが、少なくとも産官で構成するものとする。)を設置し、組織体の取組の内容、成果等について合意形成を図るための会議を定期的に行うとともに、取組に係る年次レポートを作成・公表する。</p> <p>〔2〕 食環境づくりは、人々がより健康的な食生活を送れるよう、人々の食品へのアクセスと情報へのアクセスの両方を相互に関連させて推進していくことが重要であり、この考えに沿った取組は、事業者の業種や規模を問わず可能である。こうした観点から、都道府県として、幅広い業種等の事業者に対し、以下の1から4の全てを含む取組を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 組織体への参画と、それを介したイニシアチブへの参画について呼び掛けるとともに、事業者からの各種照会等に対応する。 2 組織体への事業者の参画要件として、イニシアチブと同様の内容(少なくとも「食塩の過剰摂取」への対策に関する行動目標を1つ以上設定し、都道府県に申請する。)を提示する。 3 栄養・食生活に関する地域診断(食品へのアクセスと情報へのアクセスに関する内容を含む。)の結果を踏まえ、地域課題を事業者に提示し、その解消に資する行動目標の設定を推奨・支援する。 4 健康に関心の薄い層へのアプローチに係る方針を提示することで、健康関心層のみならず、健康に関心の薄い層へのアプローチも推奨する。

参考:健康日本21(第三次)推進のための説明資料 (厚生労働省)